

多様化する社会における若者の進路形成に関する一考察  
～教育は社会的格差とどう向き合うか～  
松永由弥子<sup>1)</sup>・角替弘規<sup>2)</sup>・野崎英二<sup>3)</sup>

Education and Stratification in a society

MATSUNAGA Yumiko, TSUNOGAE Hiroki, NOZAKI Eiji

Abstract

The purpose of this paper is the best school and the best way of young career education. In the 'Society5.0', over the performance-based career education, study support for breaking chain of poverty is very important. The study support provide not only knowledge but also career outlook and the role model.

I はじめに

本稿の目的は、これからの日本社会における学校教育のあり方とそこにおける若者の進路形成の具体的なあり方を検討することにある。

周知のとおり、教育は社会の変化によってその内実は大きな影響を受ける。戦後75年を経た今日、日本社会は大きな曲がり角を迎えている。その一つが高齢化を伴った急速な人口減少に代表される日本社会の人口構成の変動であり、もう一つは「Society 5.0」なる言葉に示される高度情報化を伴う労働・就業形態の変動である。

日本の学校教育は社会の近代化に資する人材の育成を旨として、個人が業績主義的な地位達成を図るうえで最重要な指標である学歴を提供し続けてきた。したがって、学校教育における進路形成は、個人が日本社会においてどのような地位を達成するかという点において極めて重要な意味合いを持ってきた。

経済成長を背景として人口がひたすら増加する社会にあっては、業績主義的な教育達成・地位達成を巡る競争はそれなりの意味を持つ

てきたが、経済も人口もその規模拡大に陰りが見られる今日にあっては、従来とは異なるアプローチに基づく進路形成のあり方が求められるのではないだろうか。

II 人口減少社会が学校教育に及ぼす影響

既に予見済みのことではあるが、日本社会の人口構成は従来見られなかった大きな変動に見舞われており、かつそれが急速に進行することが確実視されてる。

戦後増加の一途を辿ってきた日本の人口は2010年前後を境として減少に転じた。馬居は、国立社会保障・人口問題研究所による将来の人口推計を合わせて分析し、日本の将来的な人口減少が次のいくつかのステップを踏みながら進展してゆくと指摘している<sup>1)</sup>。

すなわち、第1段階として14歳以下の年少人口の減少、第2段階として65歳以上の老年人口の増加、第3段階として生産年齢人口(15～64歳)の減少の開始、第4段階として総人口の減少、さらにそれらの帰結として第5段階に年少人口・生産年齢人口の継続的

1) 静岡産業大学情報学部  
〒426-8668 静岡県藤枝市駿河台4-1-1  
2) 静岡県立大学食品栄養科学部  
〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1  
3) 静岡産業大学経営学部  
〒438-0043 静岡県磐田市大原1572-1

1) *School of Information Studies, Shizuoka Sangyo University*  
4-1-1, Surugadai, Fujieda-shi, Shizuoka, 426-8668, Japan  
2) *School of Food and Nutritional Sciences, University of Shizuoka*  
52-1, Yada, Suruga-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka, 422-8526, Japan  
3) *School of Management, Shizuoka Sangyo University*  
1572-1 Owara, Iwata, Shizuoka, 438-0043, Japan.

減少と老年人口の激増、第6段階として年少人口割合のさらなる縮小、である。

「人口減少」という言葉が意味するのは、すべての年齢段階が一律に縮小し、総体的にも規模が縮小するというのではない。ポイントは総体的な人口減少の中にありながら老年人口の非常に速いペースでの増大を伴っていることである。2017年現在でも日本社会は65歳以上の老年人口が25%以上、生産年齢人口は約60%、年少人口が約10%という構造であり<sup>2)</sup>、年齢段階によってその割合にムラがある。年少人口が将来にわたって減少するということは、生産年齢人口もまた将来にわたって減少することを意味し、また、生産年齢人口の継続的な減少は必然的に老年人口の継続的な増加を意味する。馬居の分析は日本の人口減少、特に年少人口の継続的な減少が社会保障システムの限界を招きつつあるという点を鋭く指摘している。

無論、これらの「見通し」はあくまでも人口推計という将来予測に基づくものであり、現実がどのように推移するかは分からない。とは言え、およそ10年後の2030年には1970年代前後を中心としたいわゆる「団塊ジュニア」世代が大量に退職を迎え、労働と医療や介護といった社会福祉の現場に大きな変動をもたらすことはかなり確実なことであろう。現に医療・介護・福祉の現場では深刻な人手不足が常態化しており、さらに社会保障費の増大も医療福祉行政のあり方に深刻な影響を及ぼしつつある。

社会の様々な局面において目立つようになってきた労働力不足に対応すると称して、政府は外国人労働力の本格的な導入に踏み切ったが、こうした政策によって必然的にもたらされるのは日本社会の質的な転換である。実質的な移民の導入によって、いよいよ日本社会も欧米並みに生活者としての外国人を受け入れることとなるのである。

外国人のみならず、女性や障害者のこれまで以上の労働参加が求められるようになってきているのも、人口減少による労働力不足が背景にあると考えられる。また定年延長に伴う高齢者の労働力化も同様であると考えられる。

仮に今日の経済規模を維持しようとすれば、これまで労働に参加して来なかった人々までも労働の世界に参加させなければならないということである。それは多様な背景を持った多様な労働力を認めていかなければならないということの意味するのである。

ところで、後述するとおり、明治期に開始された日本の近代学校教育は、近代日本国家が「単一民族・単一言語・単一文化」<sup>3)</sup>であることを大前提として組み立てられており、その枠組みは大戦を経ても変化していない。しかし、急速な生産年齢人口の減少と外国人労働者の増加は、日本社会の構成を確実に変える可能性を孕んでいる。私たちはこうした日本社会の構造的な変動を見据え、学校教育の枠組みそのものを根本から変える必要に迫られていると考える。

### Ⅲ 「Society 5.0」と教育

近年、内閣府は第五次科学技術基本計画において「Society 5.0」なる社会構想を示した。

「Society 5.0」とは、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) の次に到来する社会を示す造語である。

内閣府による説明資料<sup>4)</sup>によれば「Society 5.0」は「IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会」であり、少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会であり、「AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会」であり、「ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性が広がる社会」と定義されている。

それまでの情報社会と「Society 5.0」の違いは様々な情報の収集と分析の主体が、従来人間から人口知能 (AI) による所謂ビッグデータの解析へと変化することにある。そしてAIによるデータ解析に基づいて示された、個々のニーズに対する最適解によって、「経済発展と社会的課題の解決の両立」が目指されるとされている。

もう少し内閣府による説明資料を検討して

みよう。資料によれば、今日の経済発展とそれに伴う社会的課題として、具体的には以下のようなものがあるとされている。

すなわち、①エネルギーの需要が増加する一方で、温室効果ガスの排出削減の必要が高まること②(世界的な人口爆発を背景として)食料の需要が増加する一方で、食糧増産の必要性の高まりと食品ロスの削減が求められていること③(医療の高度化等を背景として)寿命の延伸や高齢化が生じる一方で、社会コスト(=社会保障)の抑制が求められていること④国際的な競争が一層激化する一方で、持続可能な産業化の推進が求められていること⑤富の集中や地域間格差が拡大する一方で、富の再分配と地域間格差の是正が求められていることである。いずれの課題も深刻度が高く、かつ大きな構造的対立と矛盾を孕むと考えられるものであるが、これらの対立・矛盾をIoT、ロボット、AI、ビッグデータといった先端技術(イノベーション)を導入・駆使することで、解決を図ろうと目論むのが「新しい社会」なのだという。

曰く、「イノベーションで創出される新たな価値により、格差なくニーズに対応したモノやサービスを提供することで、経済発展と社会的課題の解決を両立する」という。内閣府が作成した説明資料中の交通の事例、医療・介護の事例、ものづくりの事例、農業の事例、食品の事例、防災の事例、エネルギーの事例、これらの中心に位置づけられているのが、AIによるビッグデータの解析である。いわゆる「イノベーション」と称される高度な情報技術を導入・駆使することによって、私たちの生活は「日々の暮らしがラクラク・楽しく」、「より便利で安全・安心」になり、「煩わしい作業から解放され、時間を有効活用」でき、「年齢・性別に関係なく皆に恩恵」がもたらされると、資料では説明されているのである。

そもそも「Society 5.0」が科学技術基本計画における社会構想であるだけに、計画の中では社会的課題の解決の中心に高度な情報処理技術が置かれており、技術的側面に過大な期待が掛けられている傾向が否めないが、どの課題を検討してみたとしても、必ずそこに

は生身の人間が関わっていることを忘れてはならない。先に示した人口減少と労働力不足・労働力の多様化に伴って、様々な人々が労働参加をする中で、これまでも増して「イノベーション」に関わり、依存しなければならない時代が到来する。それでは、こうした社会や労働のあり方を見据えた学校教育と進路形成は、いかなるものとなるのだろうか。

#### IV 「新しい社会」に求められる教育と進路形成

内閣府の提唱する「Society 5.0」を受けて、文部科学省ではこれに対応する教育のあり方を提言している<sup>5)</sup>。この中で示された将来に対する教育政策の方向性は、「イノベーション」を担う人材不足が深刻であり、また、「イノベーション」をめぐる国際競争力も圧倒的に不足している現状の危機を示したうえで、①個別最適化学習の実施②基礎的読解力や数学的思考力等の基盤的学力と情報活用能力の育成③文理分断からの脱却を目指すというものであった。すなわち、これまでの一斉教授から、個々の学力に応じた個別の学習を推進しつつ、基礎的学力のこれまで以上の徹底的な向上を推し進めることが意図されている。

また、近年改訂された学習指導要領の策定にあたって中心的な役割を果たした無藤は、これからの社会がこれまでの知識基盤社会を上回る「知識爆発」の社会であるとしたうえで、人々が学び続けることを学ぶことの重要性を指摘している<sup>6)</sup>。すでに今日そうであるように、情報技術の進展によって、誰もが情報や知識の発信者となり受信者となり得る中で、まさに社会の中で生き残るための学びが求められる社会の出現が予測されている。「生涯学習」という言葉はこれまでは「趣味・教養」的な学習であるといったニュアンスであったものが、これからはサバイバルのための学びに転換するだろうとも指摘している。ここでのサバイバルとは、これまでの業績主義的な一元的な価値に基づく「競争」とは異なるものである点に留意したい。そこには既存の価値に基づく優劣を競うのではなく、既存の価値尺度とは全く異なる新たな価値の創出を含むためである。

従来の日本の学校教育とそれが目標とした社会では、例えば偏差値や年収、ブランドといった画一的単一的で標準化された尺度に基づく排他的な競争が行われてきた。

栗山によれば、従来の教育学、特に教育社会学における研究では、学校の成績等の一元的な業績の尺度に基づく「業績主義的進路形成」を前提として進路形成が捉えられているという。また、それらは学校における成績が高い者だけでなく、学業成績がそれほど高くない生徒についても、業績主義的進路形成の裏返しとして彼らへの進路形成のあり方が検討されていると指摘する<sup>7)</sup>。

こうした学校教育の帰結として生じているのが、今日見られる様々な教育「病理」である。「いじめ」と称される人権侵害はそれらへの対策が嚴重に施されるようになって後も絶えず、学校での居場所を失い家に引きこもる子どもたちの姿が常態化しつつある。近年、注目を浴びるようになった中高年者の引きこもりも、元をたどれば彼らの学校時代にその原因を求められることが多い。結局のところ、これまでの学校教育は日本経済の成長に何らかの形で寄与したとする一方で、多くの「病める」人々を輩出し続けてきたとも言えるのではないだろうか。仮にこうした人々が、教育の場から排除されることなく、真っ当な生業とともに社会における健全な居場所を見出すことができたとしたら、それらによって得られる経済的な利益は相当なものとなるのではないだろうか。

これ以上の社会の分断を食い止め、誰もが健全な社会参加を果たすことができるために、これまでの教育のあり方を変える必要があるだろう。特に児童・生徒の進路形成のあり方を変えることは極めて重要な意味を持ってくると考えられる。

## V 社会の現状と新たな進路形成のあり方

労働力調査によれば、2018年現在の非正規雇用の割合は4割近くに達しており<sup>8)</sup>、また、2019年現在の小中学校の不登校児童生徒は全国で約16万人を超えている<sup>9)</sup>。さらに、フリースクールといったオルタナティブな学校に学

ぶ児童生徒の数も相当程度にのぼっている。すなわち、これまで「非標準」とされてきた働き方や学び方や進学の仕方が、これまで「標準的」とされてきたものと肩を並べる規模へと変化しつつあると言える。ある学歴を手に入れたりある社会的達成を成し遂げたりするまでのプロセスは、今や標準的である必要はなく、個人の生き方に合わせた進路形成が可能な時代となってきていると言える。

また、新自由主義的な経済原理に基づく経済社会は、先に示した「イノベーション」との親和性が極めて高く、消費者としての個人はますます分断され、情報技術を通じてありとあらゆるマーケティング手法の中で消費単位としての存在に貶められていく。

人々の生活は細分化された労働に細切れにされ、巨大資本のシステムの中で知らぬうちに搾取され、一握りの富める者と大多数の貧しい者へと二極化していく。

こうした事態に陥らないためにも、児童生徒の進路形成を促す進路指導は、単なる次の進路の決定にとどまらず、一人ひとりが有意義な人生を送るために必要な知識とスキルを習得できるまで広げる必要があるだろう。すなわち、自分の夢を見つけ叶えることのみを計画するというだけではなく、働くということの意味や、一人ひとりが社会を形成するかけがえのない存在であり、互いに尊重し助け合わなければならないこと、労働者としての権利が社会としてどのように定められ、これらを守るための制度がどのようなものであるのか、仮に失業した時に個人はいかに守られるのか、守られないのか等々、今後職業生活を送る上で知っておくべき様々な事柄を十分に情報提供し、学習する機会を提供する必要がある。

これは言わば社会福祉としての学校教育のあり方を示唆するものである。従来、学校教育の領分とはみなされてこなかったと思われる社会福祉的な領域も、児童・生徒の進路形成に積極的に取り込んでいく必要に迫られているのではないか。このような進路形成こそが、現在、経済的な貧困にある者にとっては、社会的達成を図るうえで極めて重要な手段と

なり得るのであり、一方で、いわゆる「標準的」な児童生徒にとっては、そうした存在が隠蔽されることなく学校の中で認知されることによって、社会的格差の存在に気づき、その是正に向けて何ができるのかを考えることになるだろう。

人口減少に見舞われるこれからの日本社会では、一人ひとりが貴重な働き手である。これまでのように強者が弱者を排除するような余裕はない。優れた能力を示す者はリーダーシップを発揮して他の弱者のために奉仕し、その能力に限りのある者は自らの力を広く社会のために役立て、誰もが自己実現できる社会へと変えてゆく必要があるだろう。

そのためには、一人の個人のみが富むこと、成功することを是としてきた近代学校的価値を転換し、誰もが富み、誰もが包摂される社会を目指し、その実現のためにどのようにすればよいのか、知恵を出し合う必要があると思われる。

## Ⅵ子どもの貧困対策にみる新たな進路形成に向けた取り組みの可能性

昨今、わが国では、子どもの貧困が社会問題として大きく注目され、その問題解決に向け、2014年には子どもの貧困対策の推進に関する法律が、また2015年には生活困窮者自立支援法が施行されている。前者の子どもの貧困対策の推進に関する法律では、具体的に、教育の支援・生活の支援・(保護者に対する)就労の支援・経済的支援の4つの支援により対策を進めようとしている。この中の、教育の支援の一つにあたる生活困窮世帯等への学習支援は、新たな進路形成の取り組みの一例とみることができるだろう。

### 1 埼玉県の事例<sup>10)</sup>

この生活困窮者自立支援法に基づく生活保護世帯と生活困窮世帯の子どもの対象とした学習支援事業は、全国的には2015年に始まったが、その先駆例は、埼玉県で2010年に始まったボランティア等による学習支援である。一般的に、貧困には、親の収入が低い→十分な教育が受けられない→高校や大学に進学できない→思うように就職できない→子供世帯も

貧困に陥る、という貧困の連鎖が存在すると言われている。この連鎖を断ち切るために、親の収入が低くても十分な教育が受けられるよう、埼玉県では、2010年度から全国に先駆け、全県一括で生活保護世帯に対する学習支援を実施したのである。この支援は即座に成果を上げ、生活保護世帯の進学率は事業開始前には87%だったのが、事業実施後のそれは、学習支援教室参加者に限るが、平成29年まで97～98%で推移している。

学習支援は、学校の勉強でわからなかったところを復習し、学習内容の定着を図ることが第一の目的ではあるが、このことにより、支援を受ける子ども達は、学力を上げ、進学できる高校を見つけ、その先にある就職先や進学先を考えられるようになる、すなわち自分自身での進路形成が可能となり、貧困の連鎖から抜け出ることが可能になるのである<sup>11)</sup>。

## 2 静岡県での取り組み～第36期静岡県社会教育委員会の議論から～

貧困対策の法律制定後は、全国各地で様々な取り組みがなされているが、静岡県では2018年12月より始まった第36期静岡県社会教育委員会において「子どもの貧困と社会教育」という審議題のもとに、現在、子どもの貧困に対して(社会)教育は何ができるか、議論を重ねているところである。

静岡県内でもすでに数多くの学習支援が行われている。それは行政によるもの、市町において地域学校協働活動の一つとして行われているもの、NPO法人等民間団体の子ども食堂と一緒に行われているものなど、実施主体や方法はさまざまである。このような現状把握の上に議論を進める中で、現時点で明確になっていることは次の2点である。

第1点は、このような貧困層に対する学習支援は、古くから社会教育又は生涯学習が担う重要な役割ということである。すでに本稿では無藤の『生涯学習』という言葉はこれまでは『趣味・教養』的な学習であったといったニュアンスであった」という表現を紹介しているが、これは日本的なニュアンスであって、1965年、ポール・ラングランが「生涯教

育」を提唱した時に世界でイメージされた教育の内容は、主に字句を習うこと、すなわち学校教育の補完的な内容であったそのことを考えれば、貧困層への学習支援は、十分社会教育事業あるいは生涯学習事業として位置づけられるものである。

第2点は、学習支援における人的交流が進路形成に重要な意味を持つ可能性がある、ということである。学習支援を通して、支援を受ける子どもたちは、親以外の大人と関わるが、そのようにして親とは違う大人像、すなわちモデルを獲得することができ、そのモデルに基づいた将来像が設定できるようになり、進路の選択肢が増える。世の中にはいろいろな人間がいて、いろいろな生き方をしている、自分も親とは違う生き方をしてもいいんだ、という将来の捉え方ができるようになる、と推測できる。ある委員の話によれば、子どもは順応性が高いので、朝ご飯を食べない家で生活すれば、そういうものだとその環境をすぐ受け入れてしまうそうである。日々の生活の中で起こることを、それがたとえいわゆる常識的なことではないとしても、当たり前と思って受け入れてしまうそうである。一人前の人の生き方も、一緒に暮らす親が最大のモデルとなり、それ以外に大人との接触がなければ、半永久的に親の生き方だけが最大で唯一のモデルのままで、その生き方が繰り返される、親が貧困であればその連鎖が続くことになるのである。そのような状態の子どもが、たとえ1時間であっても違う生き方をしている大人と接することは、彼らの当たり前前に疑問を与え、生き方すなわち進路を考える絶好のチャンスとなるであろう。

## Ⅶおわりに

前節で取り上げた事例の一つである第36期静岡県社会教育委員会での議論は、任期終了の2020年10月に向けて今後収束の方向に向かっていく予定であるが、その中では、既述の2点をもとに、これまでの学校教育的な発想を超えた、急激に変化する人口減少社会にふさわしい進路形成が可能となるような提言が盛り込まれることを期待したい。新し

い社会が模索される今こそ、多様性を認め合い、それぞれがそれぞれの能力を十分に発揮して、社会を支えるかけがえのない一員であることを感じられる生き方が可能となるような、若者の進路形成を真剣に考えるべき時が来ていると思われる。

今後も、これからの社会の方向性を十分に検討・考察し、その成果を速やかに若者の進路形成に資する取り組みに還元できるよう、研究を進めていきたいと考える。

## 抄録

本稿は日本社会における学校教育のあり方と若者の進路形成の具体的なあり方の検討を目的としている。人口減少と高度情報化を伴う就業形態の変化、いわゆる Society5.0 と呼ばれる社会構造の中では、一元的な業績的尺度に基づく業績主義的進路形成から脱却し、貧困の連鎖を断ち切るような学習支援が重要である。その学習支援では、単なる学習の定着だけでなく、進学の見通しや人生のモデルの獲得等進路形成に具体的に必要なものが提供されている。

## 注・引用文献・参考文献

- 1) 馬居政幸・角替弘規『人口減少時代の家族・学校・地域・社会～生涯にわたる学びと教養の新たな可能性を求めて～』NSK 出版、2019年
- 2) 総務省統計局 (2018) 「人口推計 (平成29年10月1日現在) 結果の要約」  
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html> (2019年12月9日確認)
- 3) 飯田浩之・岡本智周『教育社会学』ミネルヴァ書房、2018年
- 4) 内閣府「Society 5.0 とは」[http://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/society5\\_0.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/society5_0.pdf) (2019年12月7日確認)
- 5) 文部科学省 Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース (2018) 「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」  
<http://www.mext.go.jp/component/>

- a\_menu/other/detail/\_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1405844\_002.pdf (2019年12月7日確認)
- 6) 無藤隆・馬居政幸・角替弘規(2017)『学習指導要領改訂のキーワード』明治図書
  - 7) 栗山靖弘(2016)『『進路形成』概念の整理と検討：教育学・教育社会学における進路形成研究のレビューを通じて』『社会学ジャーナル』41、95-119  
<http://hdl.handle.net/2241/00138229>
  - 8) 総務省統計局(2019)「労働力調査(詳細集計)平成30年(2018年)平均(速報)」  
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/index1.pdf> (2019年12月9日確認)
  - 9) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課(2019)「平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校当生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/10/\\_icsFiles/afieldfile/2019/10/17/1410392.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/_icsFiles/afieldfile/2019/10/17/1410392.pdf) (2019年12月9日確認)
  - 10) 荻野亮吾「子どもの貧困対策における官民パートナーシップの可能性」日本生涯教育学会年報第40号、pp31～33、2019年、等を参照。
  - 11) 学習支援によって、子どもたちは進路について考えるようになり、実際に高校に進学、将来的には自立できるようになり、貧困の連鎖が断ち切れると考えられる。(厚生労働省、社会保障審議会生活困窮者自立支援および生活保護部会(第4回、平成29年7月11日開会)資料より)

謝辞：本研究は静岡県立大学平成31年度教員特別研究推進費(区分3)「社会的包摂を目指した食育のあり方に関する基礎的調査研究」(代表者：静岡県立大学教授 角替弘規)によるものである。

